

報告事項1

2024年度関東支部事業計画

(2024年4月1日～2025年3月31日)

昨年度は建設プライスが急激に上昇し、1990年のバブル期に匹敵するほどの増加率を記録しました。特に、技能労働者の不足が深刻な状況となった機械設備工事は工事費の大幅な上昇だけでなく、技術者の確保難の影響で設備施工会社を選定出来ない事態が生じ、プロジェクト全体の工期に影響を及ぼしました。2024年に入っても建設プライスの上昇と設備工事の担い手不足が継続しており、社会的にも大きな課題となっています。

さらに今後も2024年問題（2024年4月より時間外労働時間に罰則付きで上限が設けられること）、と2025年問題（建設業従事者の高齢化により2025年に大量の退職者が出ること）及び建設産業への若年層入職者の減少が続いていることの3つの問題により、建設技術者の取り合いが現在以上に激化し、労務単価はさらに上昇すると予測されています。

このような状況下で、昨年11月に公正取引委員会が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表しました。これにより、発注者は労務費の上昇を理由に取引価格の引き上げを提案された場合に、協議の場を設けることが求められます。そのため、発注者は適切な引き上げ額を算定する必要があります。

適切な工事費の算定・評価には建築積算士や建築コスト管理士などの建設コスト算出の専門家の関与が期待されます。建設コストを扱う専門家は建設コストの変動要因を的確に把握し、客観性を持ってスピーディーに算出する能力が求められ、より重要な役割を果たすことが要求されています。

建設業界は社会情勢や自然環境、技術の変化に対応しなければなりません。この変化に迅速に対応するためには、将来の社会情勢や経済動向を見据えた幅広い知識が必要です。数量積算や建設コストの算出能力だけでなく、建設コスト計画に関する知識を高め、建設に関連する各分野のマネジメント力を開発する必要があります。

2024年度は、社会の変化に適応できる能力向上のための機会を提供し、若い世代を育成して、建設コストマネジメントの専門家を育てる取り組みを推進します。その一環として、ホームページの刷新を行い、情報発信の中心として活用します。

また、来年2025年には日本建築積算協会が創立50周年を迎えます。記念大会に向けて準備を進めてまいりますので、会員の皆様には一層のご支援をお願いします。

今年度は、上記の課題を踏まえて以下の活動を展開していきます。

1. 生涯学習と人材育成に向けた活動

建築関連知識及び技術を習得するための各種講習会を実施し、会員または建築関連業務に携わっている方々も含め、建築積算技術者・コスト管理技術者の育成の支援を推進します。

(1) 建築積算技術者に対する各種講習会、研修会、見学会のオンライン活用の推進

①建築積算学校はオンラインにより全国から受講可能な形式で開講いたします。

(昨年実施した講義内容をさらに充実させ、対面での講義に遜色ない方法で実施します)

②建築積算士更新講習のeラーニングのほか、WEBライブ中継やDVDを活用した講習会・勉強会を行います。これにより首都圏以外の会員の皆様の参加機会を増やします。

③PCMシリーズの講習として、鉄骨工事、改修工事に関する講習会を開催します。会場とWEBを併用し、ハイブリッド型の講習形式とすることで、参加者の利便を図ります。

④ポケットセミナーを充実させ、建設に関わる周辺の最新情報をテーマとして取り上げると共に、より身近で参加しやすいプログラムを提供します。

⑤関係団体との相互乗り入れ講習会を展開し、会員各位に幅広い知識やスキルの獲得の場を提供します。

⑥コストマネジメントに関する意見交換をはじめとした交流会等、会員皆様のスキルアップに寄与できる機会を、オンラインも活用して提供します。

(2) 継続能力開発(CPD)制度の充実

①参加登録申請の促進等、CPD制度の向上に引き続いて取り組みます。

②各種建築関連団体と積極的に交流を持ち、当会発展・拡大に取り組みます。

(3) 積算・コスト管理技術の向上推進

時代のニーズに応じた積算・コスト管理技術情報の収集、整理、発信に向けた仕組み作りの検討を行います。

2. 会員サービスの向上と、協会会員の増強

個人単位では困難な知識習得機会やコミュニケーション機会の充実を図り、各都県、各世代の会員が利用し易いサービス提供を推進します。

協会認定資格者の持つ高度な技術が広く社会で活用されるよう、社会全般に対する周知活動を続けるとともに、積極的な広報活動、講習会などを通し、認定資格更新率の安定化に取り組みます。

(1) 会員サービスの充実と加入促進

①メールマガジンを通して、イベントなどのタイムリーな活動情報周知を行い、会員の参加申し込み機会の増加を図るとともに、開催後は開催結果の概要報告等の情報発信を行い、イベントの魅力も発信してまいります。

②幅広い建築知識習得のため、現場や工場などの見学会を感染対策の上で実施します。

③タイムリーなニーズや会員からのリクエストにより、会員の皆さまに役立つ講習会を計画するとともに、開催に際しては参加希望者より事前質問を集め、講習内容と「聞きたい話」のマッチングを図ります。

- ④首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)以外の地域において地域交流会、地域講習会を開催します。また、これらの地域における会員サービスを向上すべく、各県の行政や建設関係団体に対するコミュニケーション活動並びに、地区委員会の体勢充実を行います。
- ⑤会場とWEBとのハイブリッド型講習の開催と、講習内容のDVD記録コンテンツを増やし、地域の講習・勉強会活動への展開を図ることにより、会員サービスの地域格差の低減を図ります。
- ⑥本部「積女ASSAL委員会」と連動した活動を行うと同時に、女性建築積算士のコミュニケーション機会の創出を支援し、問題意識やニーズの反映を検討していきます。
- ⑦協会会員間のコミュニケーションが広く図れるよう、各種イベントを通じた交流の機会を設け、参加者の情報力向上のための人脈形成を支援します。

(2) 資格の活用周知と加入促進

- ①建築コスト管理士、建築積算士の資格活用について国や地方公共団体へ働きかけを行います。
- ②発注者側企業・諸団体を含めた建築関連企業に対し、協会実施の講習会、イベント等を広報し、協会会員加入促進を図るとともに、建築コスト管理士、建築積算士、建築積算士補の活用向上を働きかけます。特に入札時積算数量書活用方式の運用に伴い必要となる、施工者現場側の積算技術者拡大のための広報を継続します。
- ③メルマガにおける発信情報の更なる充実を図り会員数の拡大を進めると共に、賛助会員メリットをアピールして、メーカー等建設産業に関わる様々な企業に賛助会員加入を働きかけます。
- ④建設会社、設計事務所、積算事務所へ、積算書(見積書)に担当の建築積算士または建築コスト管理士氏名・資格番号の記載を行う事について、資格記名の意義を周知するとともに、積算業務・見積業務の主務者を明確化するよう推奨していきます。

3. 大学・専門学校・高校教育における積算教育活動の推進

「未来の建築積算士・建築コスト管理士の増大と協会の発展」に向けて、学生に対する積算教育の推進を図り、建築積算士補認定校の拡大に向けた活動を進めるとともに、協会会員の若返りに向けた活動を行います。

また、建築積算士補認定校学生へのサービス拡充を行うとともに、建築積算士補認定校以外の学生に対しても、学生会員加入の動機付けとする活動を行います。

- ①4年制大学の更なる拡大を目指して活動を推進するとともに、関東支部では建築学部等建築に関する学科を持つ大学に対して、認定校に関する広報展開を図ります。
- ②建築積算士補認定校を対象に、学校教育の充実と人材の育成を目指してインターンシップの普及支援活動を推進します。
- ③大学を含め積算教育の依頼が増加傾向である状況に対応するため、若手の技術者に対して、派遣講師研修、教育活動を行います。また、建築積算士補や一般講習の講師を対象にした、人財バンクを運営し、ベテラン技術者の登録推進を図るとともに、講師交流会を行い、積算・コスト管理技術教育活動の拡大を図ります。

- ④多くの学生に積算に興味を持ってもらうために、積算業務の大切さや楽しさの情報発信を行います。昨年度に開設したSNSのプラットフォームに、魅力なるコンテンツを掲載し情報の発信を進めます。

以上